2014年5月29日

報道関係各位

国際化学工業協会協議会

一般社団法人 日本化学工業協会

**ICCA理事会が東京で開催されました**

**グローバル産業におけるアジアの化学部門の重要性を示す**

アジア地域では初めての開催となる国際化学工業協会協議会（ICCA）の理事会が、本日、一般社団法人日本化学工業協会（日化協）のホストのもと東京都内で開催されました。

今回の理事会では、グローバルに展開する化学企業15社のトップが東京に集い、ますます増加する世界のエネルギー需要、気候変動および健全な化学品管理を含む、今、世界で最も喫緊な問題のいくつかに対するICCAの取組みの進捗状況に関して議論するとともに、レスポンシブル・ケアのような自主活動を通じた化学産業界の実績の向上についても議論されました。

「ICCAの理事会がアジアで開催されたのは今回が初めてであり、このことは、この地域における化学産業の急成長と世界に対する重要性の表れである」と今回のホスト国の理事であり、本日の日化協総会で会長に就任した三菱ケミカルホールディングスの小林喜光社長兼CEOは述べました。

理事会では、まず、今回新たに修正が提案された「レスポンシブル・ケア世界憲章」の採択に関して討議が行われました。このレスポンシブル・ケア世界憲章は、2006年にドバイで開催された国連主導の化学品管理に関する国際会議で発表された化学産業界の自主活動です。今回改訂が提案された世界憲章は、引き続き、健康、安全および環境に対する自主活動の向上を促進する一方、レスポンシブル・ケアのサスティナビリティへの貢献により重点を置いています。この新たな憲章はまた、国際的化学物質管理のためのアプローチ（SAICM）への貢献であるグローバル・プロダクト・ストラテジー（GPS）を組み入れるとともに用語を見直すことで趣旨を簡潔に説明してあります。理事会ではこの新しい世界憲章の採択を決議し、今後2015年の初頭までにグローバルに展開する世界の化学企業150社の経営者の署名を働きかけていきます。

理事会ではまた、新興国や発展途上国の双方で化学品のリスク評価における専門知識を高めるために企画された一連のワークショップであるICCAのキャパシティビルディング活動についても議論しました。ICCAでは2013年にアジア、東欧および南米においてGPSに焦点を当てたワークショップを13回開催しています。

「GPSのキャパシティビルディングは、我々の普及活動の柱の一つであり、真にグローバルで健全な化学品管理プログラムを策定することは最重要課題です」とICCAの会長であるクルト・ボックBASF SE社長兼取締役会議長は述べ、「世界の100社以上の化学企業と40以上の化学工業協会がGPSの原則を実行しており、その数は常に増え続けています。ICCAはまた、化学プロセスにおけるベストプラクティスを促進するために、国連環境計画（UNEP）が提唱するクリーナープロダクションセンタープログラムのような技術サービスの提供者とのよりシステマチックな協力を支援していきます」とも述べています。

今回の理事会では、エネルギー政策と気候変動に関するICCAの２つのポジションペーパー「ICCAのエネルギー政策指針（ICCA Energy Principles）」、「2020年以降の地球気候変動枠組みに関する2015年国際合意への提言（ICCA Position Paper in Response to Proposals for the 2015 Global Climate Agreement）」を採択しました。これらは、地域により異なる事情を考慮して包括的にまとめられた各国、地域、国際的な場での政策立案者との議論におけるICCAとしての共通のコンセンサスを記載したものです。

ICCAについて

国際化学工業協会協議会は、総売上高が2012年には400兆円を超える世界でも有数の産業分野の一つである化学産業の代表です。世界では、2,000万人を超える人々が化学産業によって直接あるいは間接的に雇用されています。ICCAのメンバーによる化学品の販売額は世界の90％以上を占めています。ICCAは、レスポンシブル・ケアに代表される自主的な活動の推進等により社会の持続的な発展に貢献しています。詳しくはICCAのウェブサイトをご参照ください。[www.icca-chem.org](http://www.icca-chem.org)

GPS（Global Product Strategy）とは

　　各企業がサプライチェーン全体をとおして化学品のリスクを最小限にするために、自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基づいた適正な管理を実施するとともに、その安全性及びリスクに関する情報を顧客を含めた社会一般に公開する自主的取組。

National Cleaner Production Centersとは

　　クリーナープロダクションセンタープログラムは、UNEP（国連環境計画）およびUNIDO（国連工業開発機関）により1994年に設立され、主に発展途上国や市場経済移行国の政府や企業を対象にクリーナープロダクション実施のためのキャパシティビルディングを目的としています。現在、アジア、東ヨーロッパ、アフリカ、中南米を中心に世界中で45を超えるNCPCｓが存在しています。

クリーナープロダクションの概念は、低環境負荷型の生産システムの構築を目指すものです。具体的には、クリーナープロダクションは、①製品や生産工程の双方に、これらに起因する人や環境へのリスクを低減させるための統合された未然防止のための環境対策を継続的に適用することを意味し、②その技術には、天然資源やエネルギー資源の保全、有害な原材料の除去及びすべての廃棄物の量と有害性を低減する技術を含み、③天然資源の採取から製品の最終処分に至る全てのライフサイクルを通じた環境への影響を低減することを焦点とした製品戦略であり、④専門的知識の適用、技術改善、態度の変更によって達成されるとしています。（循環型社会白書、2001年6月、環境省）